

インクルーシブ教育校内支援体制整備事業の
取組を踏まえた
インクルーシブな学校づくりの視点



令和 7 年 6 月

神奈川県教育委員会インクルーシブ教育推進課

はじめに

神奈川県では、令和4年度から、めざす学校教育の将来像を『「すべての子どもが、小学校・中学校・高等学校で学べる環境」の実現』としました。この将来像は、これまで「支援教育(※1)の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもが、同じ場で共に学び共に育つことをめざす」という考え方で取り組んできたインクルーシブ教育をさらに推進していくものです。

※1 支援教育とは、すべての子どもたちを対象に、一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していくことを学校教育の根幹に据える、という神奈川の教育理念です。

インクルーシブな学校づくりとは、多様性や包摂性を軸に、学校に子どもが合わせるのではなく、目の前の子どもに合わせて学校が柔軟に変わり続けていくプロセスです。その取組の根幹となるのは、すべての子どもにとっての学びの場の基本となる学級を取組の見直しだと考えます。学級が、一人ひとりの学びを保障し、共に学ぶ環境となっていくことが重要です。

インクルーシブな学校づくりに向けて、本県では令和元年度よりインクルーシブ教育校内支援体制整備事業をスタートさせました。本事業は、学齢期の初期から共に学び共に育つことが重要であると考え、小学校において教育相談コーディネーター(以下、Co)を中心とする校内支援体制を整備することによって、インクルーシブ教育の推進を図ることをねらいとしています。政令市を除く県内30市町村に各1校の小学校を指定していただき、その指定校に非常勤講師を増員配置することでCoの授業時間を軽減し、Coとしての業務にあたる時間を確保しています。

本事業においては、みんなの教室モデル事業(※2)の成果と課題を踏まえて、以下の4つの取組課題を設定しています。

※2 平成27年度から平成30年度まで、当課で実施した事業。すべての子どもを学校全体で支え、できるだけ同じ場で共に学ぶことを追求する「多様で柔軟な支援体制づくり」に取り組んだ実践研究。

インクルーシブ教育校内支援体制整備事業における取組課題

(1) すべての児童をすべての教職員で支援する体制を整備する。

子どもは多様であることを前提に校内支援体制を考えると、Coを中心として「すべての教職員ですべての子どもを育てる」という共通意識のもとで、組織として連携して支援することができる体制を整備していくことが重要です。

(2) すべての児童が通常の学級で共に学び共に育つことのできる授業づくり及び学級づくりを行う。

すべての子どもが共に学び共に育つためには、学校生活の中で多くの時間を過ごす授業や学級が、一人ひとりにとって安心できる場になることや、だれにとっても学びやすいものになっていくことが必要であり、通常の学級のあり方を考え続けていくことが求められます。

(3) すべての児童が共に学べるよう、児童が必要なときに適切な支援を受けられる体制を整備する。

すべての教職員が連携・協働し、すべての子どもが必要なときに適切な支援を受けられることにより、すべての子どもが安心して学べる環境が実現されと考えています。

(4) すべての児童が互いを尊重し、他者と協働することができるよう、相互理解を深める教育活動を行う。

相互に人格と個性を尊重し、認め合う社会性を育み、共生社会の担い手として成長していくためには、すべての子どもが互いに理解し、関係を築きながら協働する経験を積み重ねることが大切です。

本事業では、令和元年度からこれまで(令和6年度末現在)に、延べ45校の指定校および市町村教育委員会と共に取組を進めてきました。本冊子は、これまでの6年間で行われてきた指定校のさまざまな取組を4つの取組課題ごとに整理し、その中で特にインクルーシブな学校づくりにつながる視点として抽出したものです。

インクルーシブな学校づくりを進めるにあたって、学校ごとに課題や現状はさまざまです。本冊子では視点と共に具体的な取組例も示しましたが、それらを参考に各学校に合った取組を進めていただければ幸いです。

なお、本冊子では、すべての子どもが共に学び共に育つ場を「通常の学級」という名称ではなく、「学級」と表現しています。ただし、説明の必要上、「通常の学級」と「特別支援学級」という名称で使い分けている部分もあります。

目次

○ はじめに	1、2
--------	-----

○ 本事業の取組を踏まえたインクルーシブな学校づくりの視点

取組課題(1) すべての児童をすべての教職員で支援する体制を整備する。

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. すべての子どもをすべての教職員で支援する仕組みづくり | 4 |
| 2. すべての人を包摂し、対等な関係で取り組む学校としての意識づくり | 4 |

取組課題(2) すべての児童が通常の学級で共に学び共に育つことのできる授業づくり及び学級づくりを行う。

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1. 学びの主体は子どもであるという意識で授業をつくる | 5 |
| 2. 関わる大人の姿勢が、共に学ぶ学級をつくる | 5 |
| 3. すべての教職員が様々な学級に関わる仕組みをつくる | 6 |

取組課題(3) すべての児童が共に学べるよう、児童が必要なときに適切な支援を受けられる体制を整備する。

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1. 学級で、特定の子どもではなくすべての子どもを支援すること | 6 |
| 2. 通常の学級と様々なリソースルームを一体的に運営すること | 7 |
| 3. 子どもの状況に応じて、支援の体制や内容を柔軟に変更・調整できること | 7 |

取組課題(4) すべての児童が互いを尊重し、他者と協働することができるよう、相互理解を深める教育活動を行う。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1. 子ども同士が関係性を築きやすい環境をつくる | 8 |
| 2. だれもが参加できる活動や行事を子どもとつくる | 8 |

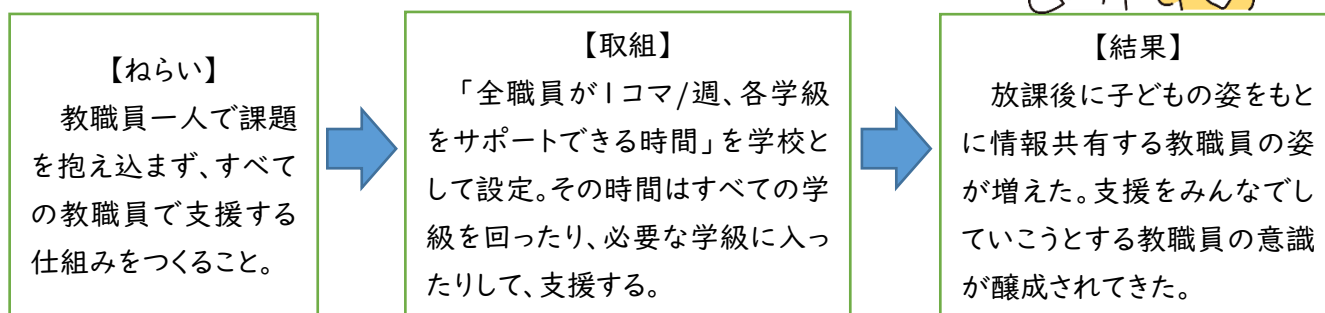
本事業の取組を踏まえたインクルーシブな学校づくりの視点

取組課題(1)すべての児童をすべての教職員で支援する体制を整備する。

1. すべての子どもをすべての教職員で支援する仕組みづくり

所属する学級や学年にとらわれず、すべての子どもを「同じ学校の子ども」と捉え、すべての教職員で見ている学校全体の仕組みがあることが重要です。そのような仕組みがあることで、大人も子どもも一人で抱え込まず、相談しやすい雰囲気がつくられていくのではないのでしょうか。

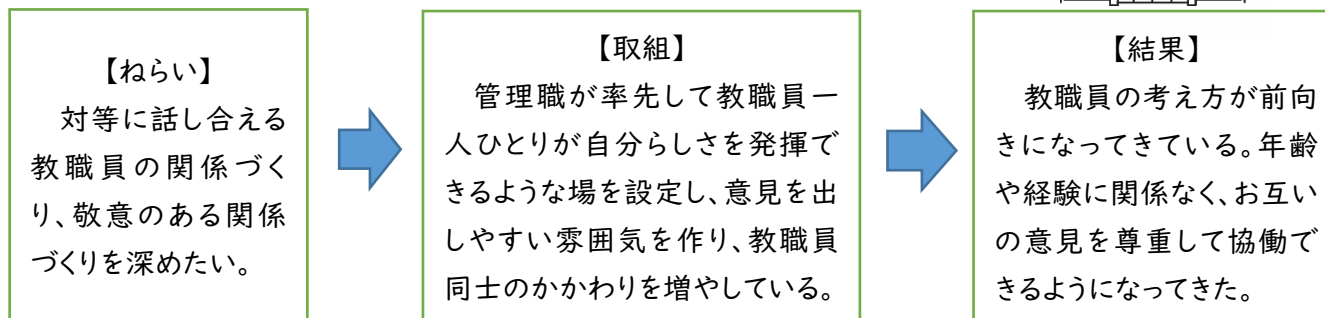
【取組例】



2. すべての人を包摂し、対等な関係で取り組む学校としての意識づくり

「子どもたちも教職員も多様であること」を前提とした意識の醸成が、インクルーシブな学校づくりには大切だと考えます。大人も子どもも対等に話し合ったり、トライ&エラーができるような雰囲気を大切にしたりすることで、すべての人を包摂する学校文化の土台がつくられていきます。

【取組例】

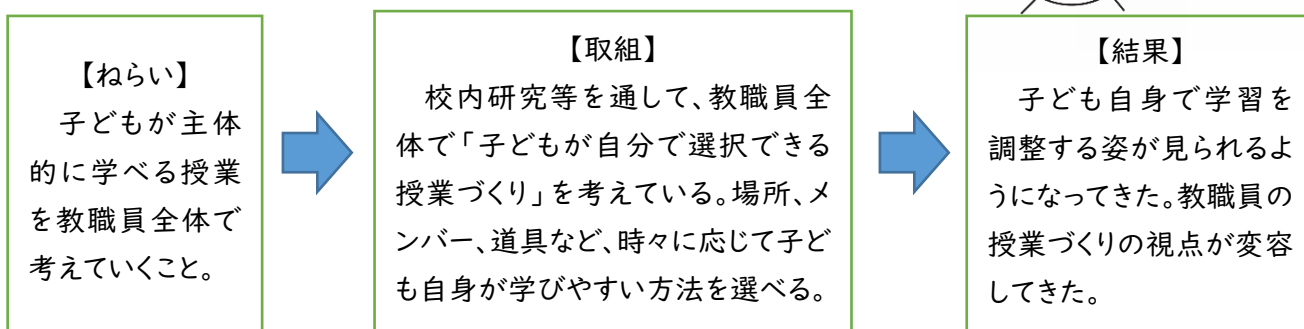


取組課題(2)すべての児童が通常の学級で共に学び共に育つことのできる授業づくり及び学級づくりを行う。

1. 学びの主体は子どもであるという意識で授業をつくる

「教師が何を教えるか」という教師主導の授業観から、「子どもがどう学ぶのか」という子ども主体の授業観への転換が必要であると考えます。研究授業などの特別な授業だけでなく、普段からそのような意識で授業をつくっていくことが大切です。

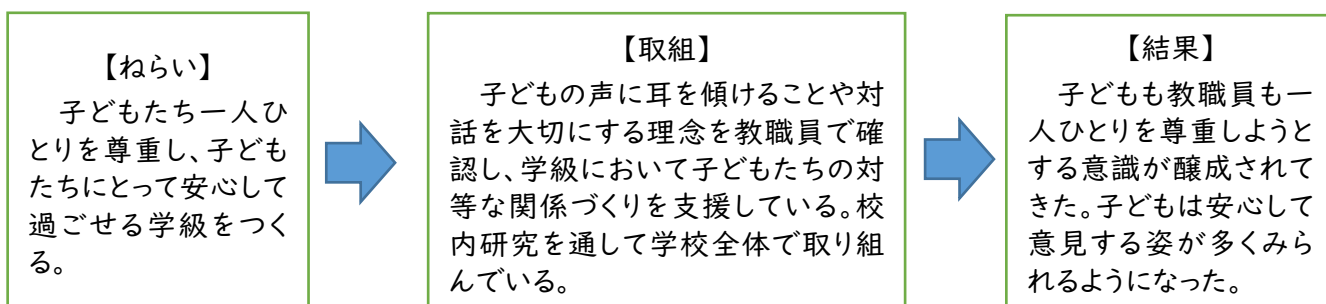
【取組例】



2. 関わる大人の姿勢が、共に学ぶ学級をつくる

すべての子どもが共に学ぶためには、一人ひとりが尊重され、学級を誰にとっても安心できる環境にしていけることが大切です。学級における重要な環境の一つが、関わる大人の姿勢です。教職員がすべての子どもの意見を等しく大切にし、子どもと共に学級を創り上げていくという姿勢が重要であると考えます。

【取組例】



3. すべての教職員が様々な学級の授業づくりに関わる

すべての子どもが学級で共に学ぶことのできる授業づくりは、すべての教職員で取り組むことが重要です。そのためには、ひとりの教員が複数の学級・学年の授業や通常の学級と特別支援学級の両方の授業を担当することや、教員同士で授業について日常的に情報交換する時間を確保することなどの工夫が大切です。



【取組例】

【ねらい】

すべての子どもが学級で学ぶことができるような授業づくりを全教職員で考える。



【取組】

低学年から高学年まで、通常級・支援級の担任が交換授業を年間を通して実施。下校時刻や掃除の回数を変更して情報共有の時間を確保している。



【結果】

通常級・支援級の相互の学びを意識した授業づくりを行う教職員が増加してきた。支援級児童の交流及び共同学習を行う時数が増加した。

取組課題(3)すべての児童が共に学べるよう、児童が必要ときに適切な支援を受けられる体制を整備する。

1. 学級で、特定の子どもではなくすべての子どもを支援すること

子どもが必要ときに適切な支援を学級で受けられる体制を整備することが重要です。学級で個に応じた支援をする際には、特定の子どもではなくすべての子どもを支援することを前提にし、支援をすることによる無用なラベリングを避け、子ども同士がひとりの学習者として対等な関係で学び合うことができる環境をつくることです。



【取組例】

【ねらい】

学級において、共に学ぶための適切な支援体制を整備すること。



【取組】

担任以外の教員や支援員が日常的に学級に出入りし、すべての子どもを対象に支援を実施する。



【結果】

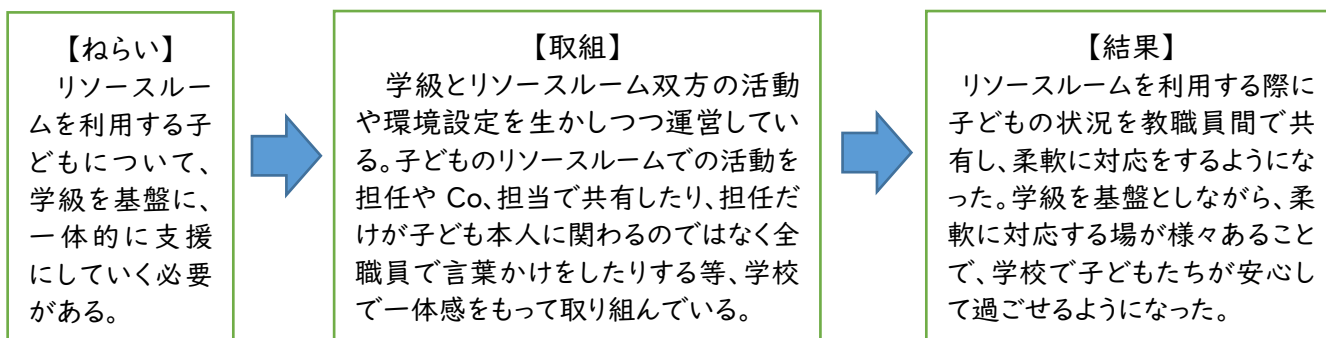
学級にいる子どもや大人（教員や支援員）に合わせて柔軟に対応できるようになった。



2. 学級と様々なリソースルーム（※）を一体的に運営すること

子どもの学びを支えるため、様々なリソースルームが設置されてきていますが、学びの場の確保だけでは分離を生む場合があります。場の確保だけではなく、大人も子どもも学級を基盤とする意識を持つことや、全教職員で情報共有をする仕組みを整え、すべての学びの場を一体的に運営することが大切であると考えます。

【取組例】



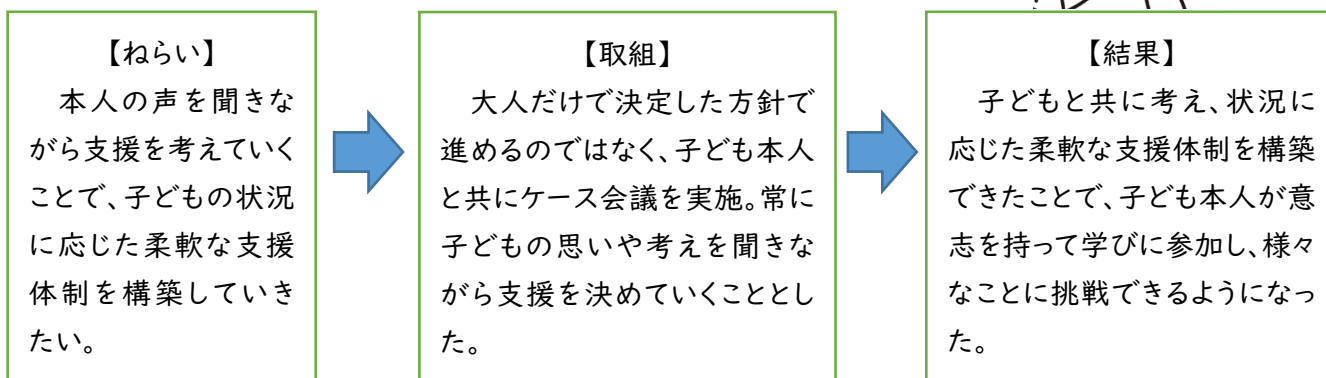
※「リソースルーム」は、各指定校での学級以外のさまざまな児童を支援する部屋を総称している。名称は指定校によってさまざまである。

3. 子どもの状況に応じて、支援の体制や内容を柔軟に変更・調整できること

支援方法が子どもに合っているかを確認し、子どもの状況の変化によって、支援方法を柔軟に変えることのできる仕組みが大切です。その際、どこでどのように支援してほしいかなど、子どもの声を聞いて、支援の体制や内容を柔軟に変更したり調整したりすることが可能であることを、全教職員が意識して取り組むことが重要だと考えます。



【取組例】



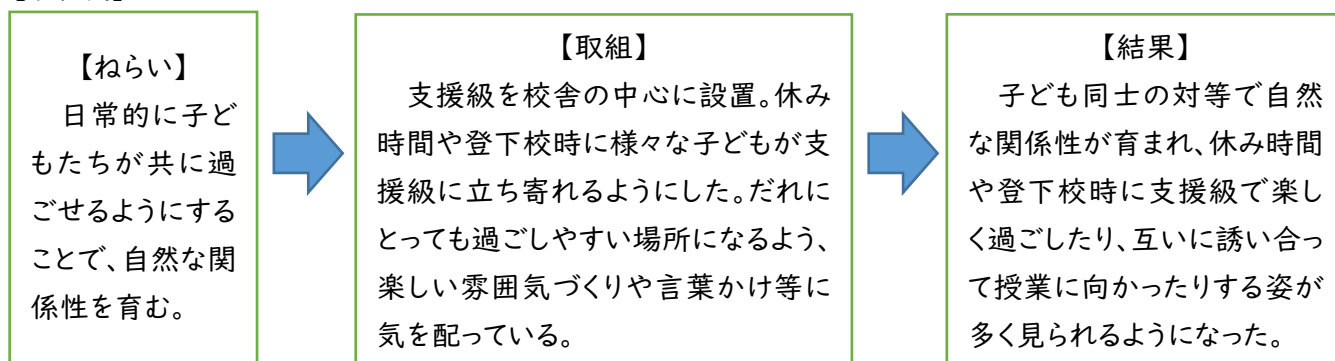
取組課題(4)すべての児童が互いを尊重し、他者と協働することができるよう、相互理解を深める教育活動を行う。



1. 子ども同士が関係性を築きやすい環境をつくる

子どもたちの関係性は、日常的に共に過ごすことで自然と築かれていくものです。教職員が普段から子どもたちの対等な関係性を支援するとともに、教室配置の工夫や、どの教室もすべての子どもに開かれた場にしていく等の環境面の整備に取り組むことも、相互理解が深まることにつながると考えます。

【取組例】

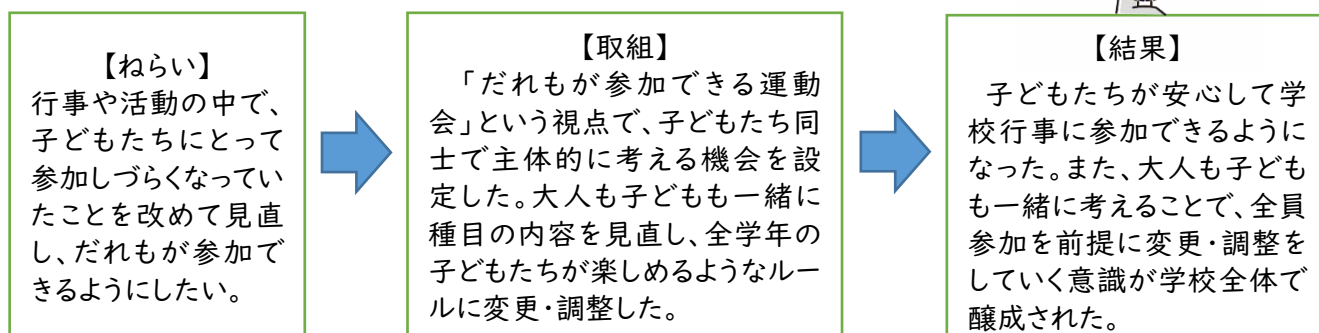


2. だれもが参加できる活動や行事を子どもとつくる

学校で行われている様々な活動や行事について、「だれもが参加できること」を前提に、前例にとらわれず柔軟に変更・調整していくことが重要です。見直しに際しては、教職員だけで議論するのではなく、子どもたち同士で主体的に考える機会があることによって、相互理解が深まると考えます。



【取組例】





神奈川県教育委員会

教育局インクルーシブ教育推進課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

電話 (045) 285-1022 (直通)